

第9期 決算公告

東京都千代田区丸の内一丁目5番1号

日興シティグループ証券株式会社

代表執行役社長 林 森成

平成21年3月期 貸借対照表

(平成21年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	3,104,796	流 動 負 債	2,698,585
現 金 ・ 預 金	6,788	ト レ ー デ ィ ン グ 商 品	825,493
預 託 金	12,673	商 品 有 価 証 券 等	587,981
ト レ ー デ ィ ン グ 商 品	2,127,356	デ リ バ テ ィ ブ 取 引	237,512
商 品 有 価 証 券 等	1,979,569	約 定 見 返 勘 定	73,242
デ リ バ テ ィ ブ 取 引	147,786	信 用 取 引 負 債	36,827
信 用 取 引 資 産	98	信 用 取 引 貸 証 券 受 入 金	36,827
信 用 取 引 借 証 券 担 保 金	98	有 価 証 券 担 保 借 入 金	1,355,312
有 価 証 券 担 保 貸 付 金	779,811	有 価 証 券 貸 借 取 引 受 入 金	83,498
借 入 有 価 証 券 担 保 金	108,400	現 先 取 引 借 入 金	1,271,814
現 先 取 引 貸 付 金	671,410	預 り 金	8,071
立 替 金	4,585	受 入 保 証 金	56,998
短 期 差 入 保 証 金	139,763	1 年 以 内 償 還 社 債	39,300
支 払 差 金 勘 定	5,642	短 期 借 入 金	261,500
短 期 貸 付 金	11,937	コ マ ー シ ャ ル ・ ペ ー パ ー	10,000
未 収 入 金	2,513	未 払 金	18,144
未 収 収 益	5,004	未 払 費 用	8,497
繰 延 税 金 資 産	5,398	賞 与 引 当 金	1,901
そ の 他 の 流 動 資 産	3,247	事 業 再 編 引 当 金	198
貸 倒 引 当 金	△ 24	そ の 他 の 流 動 負 債	3,097
固 定 資 産	49,213	固 定 負 債	262,832
有 形 固 定 資 産	3,440	社 債	102,550
建 物	886	長 期 借 入 金	149,500
器 具 ・ 備 品	2,553	退 職 給 付 引 当 金	5,978
無 形 固 定 資 産	3,424	そ の 他 の 固 定 負 債	4,803
ソ フ ト ウ ェ ア	3,365	特 別 法 上 の 準 備 金	2,358
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	58	金 融 商 品 取 引 責 任 準 備 金	2,358
投 資 そ の 他 の 資 産	42,348	(金 融 商 品 取 引 法 第 46 条 の 5)	
投 資 有 価 証 券	1,625	負 債 合 計	2,963,777
長 期 貸 付 金	15,251	(純 資 産 の 部)	
長 期 差 入 保 証 金	2,760	株 主 資 本	191,781
長 期 前 払 費 用	154	資 本 金	96,307
繰 延 税 金 資 産	21,019	資 本 剰 余 金	96,641
そ の 他 の 投 資 等	1,538	資 本 準 備 金	96,641
		利 益 剰 余 金	△ 1,167
		そ の 他 利 益 剰 余 金	△ 1,167
		繰 越 利 益 剰 余 金	△ 1,167
		評 価 ・ 換 算 差 額 等	△ 1,549
		繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△ 1,549
資 産 合 計	3,154,009	純 資 産 合 計	190,232
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	3,154,009

平成21年3月期 損益計算書

(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
営 業 収 益		78,048
受 入 手 数 料	72,040	
ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	△22,577	
金 融 収 益	28,585	
金 融 費 用		19,423
純 営 業 収 益		58,625
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		75,192
営 業 損 失		16,566
営 業 外 収 益		1,026
営 業 外 費 用		437
経 常 損 失		15,978
特 別 利 益		1,972
関 係 会 社 株 式 売 却 益	1,557	
証 券 市 場 基 盤 整 備 基 金 戻 入	415	
特 別 損 失		4,424
固 定 資 産 除 却 損	146	
関 係 会 社 株 式 清 算 損	66	
事 業 再 編 損 失	3,920	
金 融 商 品 取 引 責 任 準 備 金 繰 入	290	
税 引 前 当 期 純 損 失		18,430
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		248
法 人 税 等 調 整 額		△7,703
当 期 純 損 失		10,975

平成21年3月期 株主資本等変動計算書

(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本				評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	繰延ヘッジ損益	
		資本準備金	その他の 利益剰余金 繰越利益 剰余金			
前 期 末 残 高	96,307	96,641	9,807	202,757	△ 904	201,852
当 期 変 動 額						
当 期 純 利 益	-	-	△ 10,975	△ 10,975	-	△ 10,975
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	△ 645	△ 645
当 期 変 動 額 合 計	-	-	△ 10,975	△ 10,975	△ 645	△ 11,620
当 期 末 残 高	96,307	96,641	△ 1,167	191,781	△ 1,549	190,232

個別注記表

- I. 当社の計算書類及びその附属明細書は、「会社計算規則」(平成18年2月7日 法務省令第13号)の規定のほか、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年 内閣府令第52号)及び「有価証券関連業經理の統一に関する規則」(昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則)に基づいて作成しております。

記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

II. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

i 有価証券等の評価基準及び評価方法

(1)トレーディング商品に属する有価証券(売買目的有価証券)等

トレーディング商品に属する有価証券等については、時価法を採用しております。

(2)トレーディング商品に属さない有価証券(その他有価証券)等

①満期保有目的債券

償却原価法によっております。

②その他有価証券

(a)時価のあるもの

期末時価をもって貸借対照表価額としております。なお、総平均法による取得原価ないし償却原価との評価差額は、全部純資産直入する方法によっております。

(b)時価のないもの

総平均法による原価法によっております。

ii デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ取引については、時価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。減価償却費計算の基礎となる耐用年数は社内における利用可能期間としております。

(2)無形固定資産

定額法を採用しております。減価償却費計算の基礎となる耐用年数は社内における利用可能期間としております。

(追加情報)

無形固定資産のうち、ソフトウェアの減価償却費計算の基礎となる耐用年数については、最近の社内における利用可能期間の検証の結果、当期より、従来の3年から5年に変更しております。なお、この変更により計算書類等に与える影響は軽微であります。

(3)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、定額法を採用しており、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零としております。

3. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上しております。

(2)賞与引当金

従業員及び役員に対する賞与の支払いに充てるため、当社所定の計算方法により算出した支給見込額の当期負担分を計上しております。

(3)退職給付引当金

当社は退職年金規程に基づき従業員の退職給付に備えるため、退職給付債務および年金資産の見込み額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。この他、特別退職金規程に基づく退職一時金制度については期末要支給額をもって計上しております。

(4)役員退職金引当金

役員の退職金の支払に備えるために特別退職金規程に基づき期末要支給額を計上しております。役員退職金引当金残高 177百万円は、その他の固定負債に含まれております。

(5)事業再編引当金

事業の再編成に伴う損失の見込み額を計上しております。

4. 特別法上の準備金の計上基準

特別法上の準備金は、金融商品取引責任準備金であり、受託等をした有価証券の売買その他の取引またはデリバティブ取引等に関して生じた事故による損失の補填に充てるため、金融商品取引法第46条の5第1項、および金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

(追加情報)

従来、特別法上の準備金として、旧証券取引法第51条の規定により計上しておりました証券取引責任準備金および旧金融先物取引法第81条の規定により計上しておりました金融先物取引責任準備金は、金融商品取引法の施行に伴い、平成20年4月1日以降、金融商品取引法第46条の5の規定に基づき金融商品取引責任準備金として計上する方法に変更しております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1)繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時の費用としております。

(2)リース取引の処理方法

リース取引に関する会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(会計方針の変更)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当期より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第13号平成19年3月30日改正)および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第16号平成19年3月30日改正)が適用されたことに伴い、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

ただし、リース取引開始日が平成20年3月以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

なお、この変更により計算書類等に与える影響はありません。

(3)ヘッジ会計の処理方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

社内規程に基づき、ヘッジ手段として金利スワップ等のデリバティブ取引を行っており、資金の運用・調達に係る金利変動リスクをヘッジしております。

③ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジの有効性評価は、開始時から有効性判定時点までの期間における、ヘッジ手段とヘッジ対象の時価または、キャッシュ・フロー変動を比較し、両者の相関係数等を基礎として行っております。

(4)消費税等の会計処理方法

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

III. 貸借対照表等に関する注記

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(単位:百万円)

担保に供している資産		担保権によって担保されている債務	
種類	期末帳簿価額	内容	期末残高
トレーディング商品	155,594	短期借入金	147,000
借入有価証券	23,908		

この他に、信用取引保証金代用有価証券としてトレーディング商品51百万円および借入有価証券50百万円、短期借入有価証券の担保としてトレーディング商品26,115百万円および借入有価証券152百万円、先物取引証拠金等の代用有価証券としてトレーディング商品5,325百万円および借入有価証券1,000百万円、東京証券取引所・日本国債清算機関等に対して、トレーディング商品16,449百万円および借入有価証券6,113百万円を差し入れております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額

3,193百万円

3. 関係会社に対する金銭債権

- ・ 短期金銭債権

15百万円

IV. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

- ・ 営業収益
- ・ 営業費用

2,062百万円

2,670百万円

V. 株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位:株)

	前期末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
発行済株式	3,842,000	-	-	3,842,000
普通株式	3,842,000	-	-	3,842,000

VI. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、繰越欠損金、退職給付引当金、減価償却限度超過額等であります。

VII. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、器具・備品の一部については所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

Ⅷ. 関連当事者との取引に関する注記

兄弟会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者等との関係		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
			役員の兼務等	事業上の関係				
親会社の子会社	日興コーディアル証券株	なし	兼任3名	国内の同業者	リレーションシップ・マネジメントの委託(注1)	9,450	未払金	3,975
					デリバティブ取引利益(注2)	10,666	デリバティブ取引(資産)	12,555
親会社の子会社	シティグループ・グローバル・マーケット・フィナンシャル・プロダクツ	なし	なし	デリバティブ取引先	デリバティブ取引利益(注2)	82,883	デリバティブ取引(資産)	42,706
					トレーディング・マネジメント・サービス収益(注1)	17,238	—	—
親会社の子会社	シティグループ・グローバル・マーケット・インク	なし	なし	海外の同業者(米国)	売現先取引(注2) ・期中月末平均残高 ・現先取引費用	49,005 811	現先取引借入金	23,114
					株券委託手数料(注2)	14,019	未収収益	260
親会社の子会社	シティグループ・グローバル・マーケット・リミテッド	なし	なし	海外の同業者(英国)	買現先取引(注2) ・期中月末平均残高 ・現先取引収益	68,096 330	現先取引貸付金	26,351
					デリバティブ取引損失(注2)	18,335	デリバティブ取引(負債)	82,587
					差入担保金受取利息(注2)	488	短期差入保証金	79,008
親会社の子会社	シティバンク、エヌ・エイ	なし	なし	デリバティブ取引先	デリバティブ取引損失(注2)	45,370	デリバティブ取引(負債)	39,652
					差入担保金受取利息(注2)	41	短期差入保証金	42,203
親会社の子会社	シティグループ・フィナンシャル・プロダクツ・インク	なし	なし	デリバティブ取引先及び資金の借入先	デリバティブ取引利益(注2)	13,160	デリバティブ取引(資産)	21,182
					資金の借入利息(注2)	484	長期借入金	34,300
親会社の子会社	(株)日興コーディアルレジャーズ	なし	なし	資金の借入先	資金の借入利息(注2)	503	長期借入金	35,700
親会社の子会社	日興シティビジネス株式会社	なし	なし	事務の委託先	子会社の合併(注3)	1,605	—	—
					・合併対価 ・売却益	1,557	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 市場価格を勘案し、毎年見直しを行って決定しております。

(注2) 市場価格を勘案し、一般的取引条件と同様に決定しております。

(注3) 合併対価については、取引日の当該会社の純資産相当額により決定しております。

IX. 1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産	49,513 円 83銭
2. 1株当たり当期純損失	2,856 円 72銭

X. その他の注記

1. 差入有価証券等の時価

(1) 差し入れている有価証券等

信用取引貸証券	30,454 百万円
消費貸借契約により貸し付けた有価証券	242,967 百万円
現先取引により売却した有価証券	1,270,369 百万円
信用取引保証金代用有価証券	101 百万円
先物取引証拠金代用有価証券	6,325 百万円
その他担保として差し入れた有価証券	228,333 百万円

(2) 受け入れた有価証券等

信用取引借証券	95 百万円
消費貸借契約により借り入れた有価証券	301,673 百万円
現先取引により受け入れた有価証券	667,013 百万円

2. 劣後債務

借入金および社債には、以下の「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)第176条に定める劣後債務(劣後特約付借入金および劣後特約付社債)が含まれております。

・ 短期借入金	12,000 百万円
・ 1年以内償還社債	10,000 百万円
・ 社 債	40,200 百万円
・ 長期借入金	132,000 百万円

XI. 重要な後発事象に関する注記

平成21年5月1日、シティグループ(以下「シティ」)は、日本傘下の、主に日興コーディアル証券株式会社により運営されている証券業務を株式会社三井住友銀行(以下「SMBC」)に売却することで最終合意に至ったと発表し、その譲渡対象事業に、当社の国内の株式・債券引受業務を含む一部の事業が含まれました。本件取引の効力発生日は、関係当局からの必要な許認可など取引実行のための前提条件が満たされることを条件に、平成21年10月1日となる予定です。

(本件取引の対象事業・資産の概要)

本件取引によりSMBCがシティ等から取得する対象事業・資産の概要は、以下のとおりです。なお、本件取引は、日興コーディアル証券及び日興シティグループ証券が、日興コーディアル証券が新設して同社の子会社とする会社(以下「新設会社」)に対し、対象事業をそれぞれ会社分割(吸収分割)により承継させ、新設会社株式をその他の資産とともにSMBCが取得すること等により実行することを予定しております。

- ・ 日興コーディアル証券の全ての事業(ただし一部資産・債務を除く)
- ・ 日興シティグループ証券の国内の株式・債券引受業務を含む一部の事業
- ・ その他上記対象事業に係る関係会社(日興システムソリューションズ株式会社、日興グローバルラップ株式会社、日興ビジネスシステムズ株式会社等)
- ・ 政策保有株式
- ・ 「日興」に関連する商標権を含むその他資産